



2025年12月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ナ ツ ク
代表取締役社長 吉 村 寛
(コード番号 9788 東証プライム)
問合わせ先 I R ・ 広 報 室 長 松 井 孝 哲
(T E L . 0 3 - 3 3 4 6 - 2 1 1 1)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年3月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社ナックイエスマートを吸収合併すること（以下、「本合併」といいます。）を決定しましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本合併の目的

当社は、2024年12月に子会社化した株式会社コンビボックスの一事業であった韓国食品スーパー「Yesmart（イエスマート）」事業を切り出し、2025年6月2日に新設分割により設立した株式会社ナックイエスマートにて運営してまいりました。一方で、株式会社コンビボックスのグループインを契機に「Yesmart」の商標権を取得したこと、当社においても同ブランドによる店舗展開を開始しております。現在、当社および株式会社ナックイエスマートの双方で同一ブランドを展開しており、仕入の一部を当社経由で行うなど、事業運営において重複が生じております。

こうした状況を踏まえ、グループ経営の効率化や事業運営の一体化による経済合理性の追求、またブランド戦略の統一を目的として、当社を存続会社として吸収合併を実施することといたしました。

2. 本合併の要旨

（1）本合併の日程

取 締 役 会 決 議 日	2025年12月25日
合 併 契 約 締 結 日	2025年12月25日
実 施 予 定 日（効 力 発 生 日）	2026年3月1日（予定）

※本合併は、当社において会社法796条第2項に規定する簡易合併、株式会社ナックイエスマートにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認に関する株主総会決議を経ずに行います。

（2）本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ナックイエスマートは解散します。

なお、現時点において株式会社ナックイエスマートは債務超過の状態ですが、本合併に先立ち、株式会社ナックイエスマートが当社を割当先とする第三者割当増資を行い、当社が全額を引き受けことで、債務超過を解消する予定です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併のため、本合併に際する新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名 称	株式会社ナック	株式会社ナックイエスマート
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿 1-25-1	福島県郡山市安積荒井 3-10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉村 寛	代表取締役社長 小沼 孝光
(4) 事 業 内 容	・宅配水の製造・販売 ・ダスキン加盟店としてのレンタル及び小売業 ・害虫駆除器のレンタル・販売 ・中小企業コンサルティング業	韓国食品等の輸入・販売
(5) 資 本 金	6,729,493,750 円	1,000,000 円
(6) 設 立 年 月 日	1971年5月20日	2025年6月2日
(7) 発 行 済 株 式 数	46,613,500 株	1,000 株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ダスキン 27.93% 株式会社ヤマダホールディングス 10.65% 株式会社キャピタル 8.40% レモンガス株式会社 6.34% 日本マスター トラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.33% ナック従業員持株会 3.54% 株式会社ブリリアント フューチャー 1.78% エクセレント株主会 1.69% 西山文江 1.40% 西山由之 1.08%	株式会社ナック 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態	決算期 2025年3月期(連結)	該当ありません※
純 資 産	22,394百万円	—
総 資 産	38,191百万円	—
1株当たり純資産(円)	536.36円	—
売 上 高	59,791百万円	—
営 業 利 益	3,007百万円	—
經 常 利 益	3,019百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,365百万円	—
1株当たり当期純利益(円)	31.83円	—

※ 株式会社ナックイエスマートは2025年6月に設立のため、確定した最終事業年度はありません。

4. 本合併後の状況

本合併により、吸収合併存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であるため、当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上